

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246
 住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル
 氏 名 日本ゼオン株式会社
 代表取締役 田中 公章 印
 (代理人) 執行役員工場長 川中 孝文
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	28,883	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	全社では、試行排出量取引スキームの活動に参画すると同時に上部団体の日本化学工業協会を通じ「日本経団連 低炭素社会実行計画」にも参画し、2020年度までのCO2排出量の具体的削減量を提示し活動している。CSR報告書をウェブで掲示 http://www.zeon.co.jp/csr/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 39,656 t-CO ₂ (調) 39,675	(実) 36,909 t-CO ₂ (調) 36,911	(実) 34,912 t-CO ₂ (調) 34,935	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 38,476 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 6.9 % (調) 7.0	(実) 12.0 % (調) 11.9	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	-		単位	-	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	100.0	92.43	90.12		97.00
削減率		7.6 %	9.9 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	コージェネレーション設備の運転時間を延長し、発電量および発生蒸気量を増加させるとともに、効率を改善することを試みた。その結果、他社に販売する電気および蒸気量が増大し、自ら発生する温室効果ガスの排出量の削減につながった。
第2年度	第1年度に実施した項目を継続した。合わせて、産業用以外の蒸気のCO2排出係数が改善したことにより、CO2排出量削減につながった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

温室効果ガス（=CO2）排出原単位（※1）について、平成22年度を基準に、毎年1[%]の改善を目標に掲げている。平成27年度～平成29年度の実績は下記のとおりであり、平成29年度については目標を達成した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
CO2排出原単位（目標）	0.356	0.352	0.349
CO2排出原単位（実績）	0.360	0.322	0.345

（※1）CO2排出原単位=CO2排出量[t]/換算生産量[t]

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<p>1) 推進体制の強化：全社の省エネ推進会議で、本社と4工場と総合開発センター合同で、横断的な推進を実施してきた。今後も継続する。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、こまめな管理を徹底する。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。【川崎工場】</p> <p>4) エネルギー総括部による、事業所との相談・連携を強め、全社的に専門的見地からの指導を進める。具体的には排熱の有効利用の促進等も検討する。【川崎工場】</p> <p>5) 計画中の対策項目 ○高効率ボイラーの負荷管理および効率管理の実施 ○コージェネレーション設備の発電量増による高効率運転の実施 ○コージェネレーション設備の効率管理の実施</p> <p>【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施</p>
	第1年度	<p>1) 全社の省エネ推進会議を年3回開催した。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 操業条件・方法の見直しを提案し、取り組み着手した。【川崎工場】</p> <p>4) 排熱の有効利用について、具体案を作成し、設備導入の準備を進めた。【川崎工場】</p> <p>5) コージェネレーション設備の運転時間を延長し、発電量および発生蒸気量を増加させるとともに、効率を改善することを試みた。</p>
	第2年度	<p>1) 全社の省エネ推進会議を年4回開催した。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 操業条件・方法の見直しを提案し、取り組み着手した。【川崎工場】</p> <p>4) 排熱の有効利用について、具体案を作成し、設備導入の準備を進めた。【川崎工場】</p> <p>5) コージェネレーション設備の運転時間を延長し、発電量および発生蒸気量を増加させるとともに、効率を改善することを試みた。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 2) 川崎工場、総合開発センターともに、エアコンの廃棄の際は、特定フロンの適切な処理（業者で全て回収）を実施している。
第1年度	1) 2) とともに計画通り実施した。
第2年度	1) 2) とともに計画通り実施した。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	34,912	t-CO ₂
(調)	34,899	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ゼオン株式会社川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1636	合成ゴム製造業	23,613 t-CO ₂
日本ゼオン株式会社総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1600	主として管理事務を行う本社等	11,299 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--